

2026 年度 1Q 決算後 IR 面談等でごいただくご質問について

■ 本資料について

2026 年度 1Q 決算発表後の IR 面談等では、投資家・アナリストの皆さまより様々なご質問をいただいております。

このため、特に高い頻度でご質問いただく事項については以下のとおり追加でご説明いたします。

本情報が、当社の事業構造や今後の事業見通しなどについて理解を深めていただく一助となれば幸いです。

Q1. 1Q 決算が売上高、営業利益とも前年同期を上回る進捗であり、かつ1Q としては過去最高額との順調な結果であったが、通期業績見通しを 1Q 決算発表時点で修正しなかった理由は。

A. 大きく3つの要素があり、現時点では通期業績予想を修正しなかった。

- ① 国内では電力会社以外のお客様向けメーター(市販メーター)のうち、盤メーカー様向け商流で需要が低調になっており、売上が鈍っている。これは、変圧器を対象とするトップランナー制度改定の影響を受けたもので、現時点では需要回復時期を3Q 後半と想定しているが、回復時期を見極める必要がある。
- ② 海外では、次世代スマートメーター「NEOS」の本格投入を 2Q から進めているが、その主力市場であるオーストラリアでの政府主導「レガシーメーター更新計画」(2026 年度～2030 年度の 5 カ年計画)の 2026 年度の設置台数(当社にとっての需要)がスロースタートとなっている。これを受け、3Q 以降での NEOS の拡大状況の見極めが必要である。
- ③ 当社の主力製品であるスマートメーターでは、銅と石油化学製品を多用しているが、いずれも調達価格の高騰に直面している。とりわけ、石油化学製品については中東情勢の混乱により依然として調達価格高騰が進んでおり、その損益影響を見極める必要がある。

Q2. オーストラリア政府主導「レガシーメーター更新計画」が初年度スロースタートとなった理由は。

A. 2026 年度から 5 年間で推進される計画であるが、各年のスマートメーター設置台数は政府ガイドラインのもとメーター設置会社に委ねられている。

スローとなった理由は各社まちまちだが、設置人員の確保や習熟度見極めなど設置に要するキャパシティや初年度の実績を見て次年度から設置台数を増やすなど、総じて保守的な設置計画となっている。一方、各社が発表した向こう5年間の年単位の設置計画によれば、2027 年度の設置台数は概ね増加する見込みである。

Q3. 前年同期比での海外営業利益増益要因の継続性は。(英国でのコスト削減強化／中東・アフリカ向け増収効果)

A. 【英国でのコスト削減強化】

- ・ R&D 機能を中心とした固定費の削減であり、2Q 以降も効果は継続する見込みである。

【中東・アフリカ向け増収効果】

- ・ 2025 年度の残契約の売上計上であるため、一過性の要因であり、2Q までで終了となる見込みである。

Q4. 原材料・部材価格高騰が業績に与える影響とそれを吸収するための価格転嫁の進捗は。

A. 原材料・部材価格高騰で大きな影響を受けているのは銅と石油化学製品。銅は通期業績見通しの時点で一定の調達価格上昇を織り込んでおり、現状の水準であれば想定範囲内。一方、石油化学製品は急激な価格高騰があったため、想定を若干上回る水準となっている。

価格転嫁の進め方や進捗は、国内外で状況が異なる。国内スマートメーター事業では、電力会社向けスマートメーターは一般的に年単位での入札となることから、すでに受注確定済み案件に対する価格転嫁は難しいが、原材料・部材価格高騰後に行われている入札については、順次、その上昇分を入札価格に反映している。国内の電力会社以外のお客様については個別に売価改定の申し入れを行っている。海外は日本と異なる売価決定プロセスであるため、お客様ごとの事情に応じた価格転嫁交渉を行っている。

(ご参考)

[2026年度1Q決算説明資料.pdf](#)

(p.11)

以 上

決算関連資料は、弊社ウェブサイトよりご入手いただけます。どうぞご利用ください。

<https://www.osaki.co.jp/ja/ir/library/result.htm>

<本資料に関するお問い合わせ先>

コーポレートコミュニケーション部

e-mail : ir@osaki.co.jp

■ 本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は事前に通知することなく変更されることがあります。

■ 本資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

■ 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。